

春夏秋冬

年末に文章を考えるのは正直、難しい。今は年末で、この文章に接するのは多分、年始になるからです。年末の慌しい気分と、年始の屠蘇気分では余りにも大きな隔たりがあります。文書を書いた時の今年は、読むときは去年です。今年は「良い年だったか悪い年だったか」と言えば世間的には悪い年だったのではないかと思います。それなのに今年の漢字は「新」でした。これは去年の話です。

12月から1月に変わるとき、年代が変わる。地球が太陽の周りをちょうど一周して、また戻る。そんな特別な月代わりでもあります。ただ時の流れは一方通行。そんなことを考えさせる時期です。高浜虚子の『今去今年貫く棒のごときもの』まさにこの一句につきるような気がします。そして、年始の正月は典型的なハレの日であり、年末はハレの日を向かえるための我慢のケの日になります。最近ではハレの正月とケの日常との境が薄くなり、ハレとケがあいまいになりました。豊かな生活になったのでしょうか。もう年末年始、とりたてて騒ぐほどのことではないのかもしれませんが。

私は古い日本人であります。そして、まだまだ豊かな生活も手に入れていません。日常を我慢して、我慢して…。ハレの日の典型である正月には、お屠蘇、門松、鏡餅、初詣、お年玉など特別な飾り、行事をして、新たな気持ちで、あれやこれや豊かで幸せな生活を夢らし、このときだけの神頼みをいっぱいします。そして、また日常に戻ります。

不覚にもふと手をあわす初日の出 風月(M)



循環型社会研究会 (Workers Club for Eco-harmonic Renewable Society) とは

循環型社会研究会は、10年来有志で環境問題現場でのフィールドワークを中心に活動しておりましたが、2002年の7月3日に特定非営利活動法人の法人格を取得しました。
「次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取組みの研究、支援、実践およびそのための交流を行う」ことを目的として活動しております。単に、資源のリサイクルや物質循環に注目するだけでなく、自然生態系と調和した未来世代にとっても維持更新が可能な仕組みを備えた具体的な地域における循環型社会づくりと、それを担う“循環ワーカー”の養成がわれわれのテーマです。

循環研通信／JUNKAN No.26
2010年1月発行

発行人：山口 民雄（代表）
編集責任者：永井 洋（事務局）

特定非営利活動法人循環型社会研究会
東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 株式会社ノルド内
Tel：03-5524-7334 Fax：03-5524-7332
Eメール：junkan@nord-ise.com
HP：http://www.nord-ise.com/junkan

JUNKAN 循環研通信

NO.26 2010 JANUARY

Junkan Workers Club

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

2009年度循環研セミナー

平和のあり方と循環型社会づくり —中米のコスタリカに学ぶ—

講師：安原 和雄氏（足利工業大学名誉教授、循環型社会研究会理事）

日時：2009年5月13日(水) 18:30～20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー）

はじめに

私は「循環型社会と平和」は表裏一体、密接な関係にあると考えています。そのことについて私の考えを申し上げたい。

循環型社会形成推進基本法が、ご存じのように平成13年1月に施行されました。今からおおよそ8年前です。平成15年版の循環型社会白書によると、循環型社会とは、「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会の在り方や国民のライフスタイルを見直し、社会における物質循環を確保することにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷の低減が図られた」社会だそうです。このように、天然資源の消費の抑制（要するに資源・エネルギーの消費の抑制）と環境負荷の低減の二本柱の実現を目指して作っていくのが循環型社会だと一般には考えられています。しかし、それだけでは私は不十分なのではないかと思います。そこに、平和をどう作っていくかを一本の大きな柱として付け加えなければならないと思います。

地球のあちこちで戦争が起こっています。また日本にも多様な暴力が存在しています。そう



いうことを考えに入れれないのは、はたして循環型社会と言えるのでしょうか。平和という一本の大きな柱を循環型社会の要素として加えることがどうしても必要なのではないのでしょうか。そういう思いを、私が中米のコスタリカに行った経験も踏まえてお話しすることができたらと思います。

1. 平和観の再構築

我々日本人には平和を守るという発想が非常に強いと思います。しかし、平和を作っていくという感覚は薄いのではないのでしょうか。憲法9条を守っていくのと同じ感覚で平和を守って

CONTENTS

- 01 2009年度 循環研セミナー
「平和のあり方と循環型社会づくり —中米のコスタリカに学ぶ—」
講師：安原 和雄氏（足利工業大学名誉教授、循環型社会研究会理事）
- 10 2009年度 循環ワーカー養成講座 第1回
「水・食・エネルギーをめぐる資源争奪戦争」
講師：柴田 明夫氏（丸紅経済研究所 所長）

- 14 循環研フィールドワーク報告
「北杜市えがおファームを訪ねる」
場所：山梨県北杜市

- 15 ワークショップ活動報告
エココミュニティワークショップ報告／CSRワークショップ報告／
棚田・森づくりワークショップ報告

- 16 春夏秋冬

いくという意識が強い。

平和を守るという意識の中には、現在平和であるという現状認識があると思います。現在平和だから、この平和を守っていく、平和を壊さないように守っていくという認識です。しかし、それは基本的に間違っているのではないのでしょうか。現在、日本や世界は平和ではありません。平和を守るとはいったい、何を守るのかと言いたいですね。平和ではない状態から、新しく平和を作っていくという感覚が必要だろうと思います。

では平和とは何か。日本人の多くは平和とは戦争がない状況と捉えます。つまり反戦です。あの310万人の犠牲者を出したアジア太平洋戦争のようなことをもうやりたくない。それは当然の気持ちです。しかし、戦争がなければ平和なのかということを私は申し上げたい。

平和憲法のお陰で日本は戦争をしていない。少なくとも、自衛隊が海外へ出て行って、人を殺すことはこれまでなかったから、平和だと思っている人が少なくない。私は、それは間違いだと思います。ベトナム戦争にしろ、湾岸戦争にしろ、今回のイラク戦争にしろ、日本は後方支援という形で参戦しているのです。第一線でドンパチやることが戦争だという誤解が日本人にはあります。弾を撃って人を殺す、それが戦争だと思っています。しかし、そうではないのです。油や弾を補給する後方支援はまさに参戦です。それがなかったら、戦争できないわけですから。欧米の認識から言えば、弾や油、さらに兵隊が飢えないように食糧を補給することは、重要な戦争の一環です。日本人はどういうわけか、その考えが欠落している。だから後方支援で、いくら米軍を助けても日本は戦争に参加していないんだという単純なおめでたい発想があります。そんな考えは欧米では通用しません。

そして平和を作るということ、平和すなわち反戦・非戦という狭い平和観から、平和＝非暴力（多様な暴力がない状態）という広い平和観

を作っていかなければならないと思います。狭い平和＝反戦観から、広い平和＝非暴力への転換、というよりは発展です。循環型社会も、大きな平和観の中に組み込まれてしかるべきだと思います。

さて平和というのは、平和＝反戦ではなくて、平和＝非暴力だという意味は、その実現のためには、生きとし生けるものすべての命、さらに人間性の否定、破壊の日常化を意味する構造的暴力、別の言葉でいえば、内外の政治、経済、社会構造に起因する多様な暴力を克服することといえると思います。

その構造的暴力をいかに克服するかということが、平和道に専念するということです。このことを別の言葉で言うと、憲法9条と25条の理念を実現するということにほかならない。

日本国憲法

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

ノルウェーの平和学者として知られるヨハン・ガルトゥング教授の著作、『構造的暴力と平和』（中央大学出版部）という20年くらい前の本があります。これは構造的暴力を初めて定義した著作で、私なりに学んで発展させたのが、以下に列挙する構造的暴力の具体例です。

まず戦争自体が、構造的暴力になっていると思います。ガルトゥング教授は、構造的暴力に

ついて政治的、経済的、社会的構造に組み込まれた暴力だと言っています。戦争も今や構造的暴力というべきです。イラク戦争やアフガン戦争にしても、その背景には戦争仕掛け人ともいえる軍産複合体の存在がアメリカの場合非常に大きい。オバマ大統領はイラクからの米軍の漸次撤退を宣言し、一方、アフガンへの米軍の増派を言いました。この選択には軍部を中心とする軍産複合体との妥協があったと思います。

この軍産複合体が仕掛け人となって、次から次へと戦争を起こすアメリカは、戦争がなければ存続できない経済構造になっています。つまり戦争が経済構造に組み込まれた構造的暴力になっているわけです。

そこが、あの巨大なアメリカ帝国が衰退しつつある最大の要因だと考えます。戦争をやらざるを得ない状況になっているから、自己崩壊への道しかないというのが現状だろうと思います。オバマ大統領がそういう状況をどう受け止めるか、戦争をできるだけやらないでいかに健全なアメリカに立て直すかが、オバマ大統領の使命となっているのではないのでしょうか。

さて日本の場合でいえば、例えば自殺です。2001年から新自由主義（＝市場原理主義）路線という名の小泉改革が行われるようになりましたが、その頃から自殺はそれまで年間2万人台だったのが、年間3万人を超えるようになりました。これもやはり構造的暴力だと思います。自殺はやはり政治的・経済的・社会的構造の中で起こっている話で、自殺せざるをえないような状況に置かれて、自殺に追い込まれるわけで、まさに構造的暴力ととらえていいと思います。

さらに交通事故による死亡者が非常に多い。5月連休も、高速道路通行料が1,000円になったため、車で遠出する人が増えました。私自身は車社会には基本的な疑問を持っていて、運転免許も車も持っていません。これからも持つ気はありません。車社会そのものが巨大な暴力装置となっていると私は考えています。年間の死亡

者は減ってはきましたが、それでもざっと6千人です。多いときは年間1万7千人くらい死んでいました。それにとどまらず、負傷者は年間100万人を超えています。その中には、植物人間になったり、再起できなくなった人もいると思います。

しかも厚生労働省の統計と警察庁の統計とは違うんです。警察庁の統計では、一週間以内か二週間以内に死んだ場合は交通事故死と認定されますが、厚生労働省の統計では一カ月以内に死ねば交通事故死となる。だから、6千人は警察庁の統計で、厚生労働省の統計だともっと増えているはずです。いずれにしても100万人超という死傷者が出ていることは、構造的暴力と言わざるを得ないと思います。

循環型社会との関連でいえば、貪欲な「経済成長追求」による地球上の資源エネルギーの収奪・浪費、地球環境汚染・破壊、温暖化などはまさに構造的暴力といっていいと思います。資源エネルギーの収奪・浪費、環境破壊は、たまたま起こっているわけではないのですから、構造的暴力と言わざるを得ないでしょう。

企業利益第一主義の新自由主義路線（＝自由市場原理主義）はご承知のように破たんしましたが、その破たんした新自由主義路線が残した負の遺産は巨大なものがあります。いま一番関心を集めているのは豚（新型）インフルエンザではないのでしょうか。しかし、新聞で豚インフルエンザの原因を書いているところはほとんどありません。なぜ書かないのか。

何万という豚を飼っているアメリカ多国籍企業の巨大な養豚工場がメキシコにあり、その養豚工場では糞尿は垂れ流しで不潔だそうです。糞尿を貯める池があって、そこに垂れ流しているそうです。そういう事情を背景に、今回の豚インフルエンザが起こったのではないかという情報がインターネット上ではしきりに流されています。しかし、不思議なことに日本のメディアでは一切そういうことを書かない。なぜ豚インフルエンザが起こっているのか。そこに実は

多国籍企業の在り方が深くかわっているのではないか。これは利益を稼ぐこと以外にはあまり関心を示さない新自由主義路線の悪影響が出ている一つの事例といえるのではないか。

いずれにしても、構造的暴力をどう克服していくかを視野に置かなくては、循環型社会を作っていくことは難しいのではないだろうか。

2. 日本人とコスタリカ人の平和観の違い
さて中米のコスタリカに学ぶという姿勢が大切です。まず、日本人とコスタリカ人の平和観が基本的に違います。

足立力也著『丸腰国家～軍隊を放棄したコスタリカ～60年の平和戦略～』（扶桑社新書）はコスタリカについて勉強したい人には非常に参考になるいい本だと思います。

ご紹介したいのは、平和という言葉聞いた時に何を連想するかということです。日本人の小学校5年生では、まず、戦争という。やはり戦争反対、反戦・非戦。戦争状態にないことが平和だという思いです。

コスタリカ人に聞くと戦争は一切連想しない。自由、民主主義、人権、ゆたかな環境、愛、家族、理解、平穏、静寂などで、日本人の平和観とは相当な開きがあります。一口にいえば、日本人の平和観は過去の戦争を二度と繰り返したくないという感覚ですが、コスタリカ人の平和観は、いま日常的に我々が平和を作っている、平和を享受しているという感覚です。日本人は昔に生きている。反対に、コスタリカ人は毎日毎日、日常生活の中で平和の在り方を考えている。そこが基本的に違うところだと思います。だから日本人も、日常的な平和をどう作っていくかという感覚を持たなければならないと思います。

循環型社会も日常的な話です。今の現実の中から、どう循環型社会を作っていくかということでもあり、同時に平和観を日常的に作っていくことが非常に重要になってくると思います。

足立さんは本の中で、日本人は平和＝反戦と

いう既成観念にこだわり、戦争は悪いという意識のために、日本人は平和に対する想像力が働かなくなっていると言っています。私ももっともだと思います。

また、彼の本で、面白いと思ったのは、コスタリカ人にとって豊かな自然環境は平和のお手本だということです。我々日本人にはそういう感覚はないですね。豊かな森は、日本のあちこちにありますが、それが平和のお手本だという感覚は残念ながらない。つまり日本では、森とか環境とかが平和から完全に切り離されています。

またエコツアーガイドが、森に関して説明する仕方が非常に面白い。森は私たちの社会のよなものだ、と。

森には土・木・草・菌類がある、鳥・動物がいる。土壌・日光はインフラであるといえます。動植物は私たちのよなものだ、と。互いに競争することもあるが、結局は相互依存している。いい意味で依存し合っている。収奪しすぎると、結局共倒れになってしまう。森は私たちに、私たちの社会がどうあるべきかを教えてくれる最も身近な教材である。自然界の多様性、バランスは私たちの社会と相似関係にある。それに気づくと、自然に対する見方も、私たちの社会に対する見方も変わってくる。環境破壊が進むと、水や食料など、私たちの生活に必要なものですら得られなくなる。豊かな自然と暮らすことで、そこから平和な社会を形成するためのインスピレーションを得て、次の世代へとつないでいく、と。

こういう説明を、森を案内するエコツアーのガイドさんがします。日本のガイドさんはおそらくこんな説明をしないのではないのでしょうか。私はこの説明の仕方は仏教的な考え方と似ていると思います。コスタリカでは80%の人がカトリックで、15%がプロテスタントですから、ほとんどがキリスト教徒です。しかし、考え方は仏教に共通しているところがあるという印象を受けます。

3. コスタリカにみる平和的循環型社会の現状

私が訪問団の一員としてコスタリカに行ったのは2003年1月上旬です。お手元に配られている「安原和雄の経済私考」（『週刊金曜日』に6回連載）の第一回のタイトルが＜軍事力に頼る石油消費経済に未来はない、今こそ「小さな国の大きな智慧」に学ぶとき＞で、03年1月31日号に掲載されました。10日間ばかりコスタリカをうろうろして、帰ってきてこの原稿を書きました。

我々が訪ねた1月上旬は、イラク戦争がはじまる2ヶ月ほど前です。アフガン戦争は例の9.11テロのあと、01年の11月から始まっています。それから約1年半後にアメリカは、イラク攻撃を始めましたが、なぜ、イラクを攻撃するのか。それは結局石油のためではないかということを書いています。

さらに一つ、紹介したいのは、コスタリカの公園で巡回中の警官とたまたま出会ったことです。日本製のオートバイに乗った2人組の警官（日本でいえば巡査部長クラス）で、自動小銃とピストルを持っていました。私はいい機会だからインタビューしてみようと思いました。そばにスペイン語のできる人がいたので、通訳をお願いしました。そのインタビューの内容がとても印象的だったので、一問一答形式でご紹介します。

質問：コスタリカは、警備と治安のための警察力はあるが、他国との紛争に軍事力を行使する軍隊を持っていない。そのことについて警察のメンバーの一員としてどう考えるか。

警官：軍隊を持たないことは大変素晴らしいことだと思っている。軍隊を持つと必ずその軍事力を行使し、暴力をふるいたくなるものだ。それを避けるためにも、軍隊を持たないことはいいことだ。我々はいつも国が定めた法律に従って行動している。

質問：もし他国から攻められたらどうするのか。

警官：まずわれわれ警察隊が対応する。しかし、最終的には政治家が話し合いによって、平和的に解決してくれると信じている。

質問：携帯しているその自動小銃は具体的にどういう状況で使用するのか。

警官：（自動小銃を、腰部に当てて構えて見せながら）例えば銀行強盗が銃を持っている場合は犯人を威圧するために使う。犯人を射殺するために持っているのではない。相手が撃てくれば当然こちらも応戦することがある。

質問：自動小銃は実際に使用したことはあるのか。

警官：ある。犯罪者が銃を撃ちながら逃げた時に、こちらもやむを得ず銃を撃って追跡した。

質問：そのとき相手は死んだのか。

警官：いや、相手を死亡させたわけではない。あくまでも犯人を威圧し、行動を制圧するための発砲で、足も膝から下を狙って撃った。

銃を撃ちながら逃げている賊を、膝から下を狙って撃つというのは相当な射撃の名手といえるが、そういう狙い撃ちで捕まえたそうです。そして、殺してはいけない、と。しかも一警官が、平和哲学を堂々と語るのには驚きました。

日本の警官だったら、こういう返答はしないと思います。見ず知らずの外国人に、日本の平和憲法9条について堂々と説明することはありえません。そういう話は上司に聞いてくれといって、逃げるんじゃないでしょうか。

私は、このインタビューで、コスタリカ人は、警官を含めて、一人ひとりが、人間的に質が違うなと思いました。ごまかしがない。正直です。憲法改正で軍隊を廃止したのは、1949年ですから、もう60年経っているわけです。軍隊を捨てて60年で、平和文化というのが日常生活に根付いている。戦争なんかのイメージはない。しかも自由に意見を言うことが徹底している。だから私は、日本人はコスタリカ人に負けていると思います。人間の資質において、人間力において、真実をどこまで語るかという点において。そのことを痛感しました。

参考までに言うと、命の尊重は憲法でもうたわれています。コスタリカ憲法21条に生命の不可侵というのがあります。生命は侵すべきではないと明記されています。日本国憲法はどうかというと、13条で次のように書かれています。「すべての国民は、個人として尊重される。生命・自由及び幸福追求に対する国民の権利について、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と。持って回った言い方です。生命そのものは大切だということでしょうが、「公共の福祉に反しない限り」という条件付きです。だから、生命不可侵であると憲法に明記してあるコスタリカと、できるだけ公共の福祉に反しないように尊重しましょうという憲法上の規定の日本とはかなり質的に違うのではないのでしょうか。そういうところに日本人とコスタリカ人の人間の資質の違い、平和に対する感覚の違いが、端的に表れているのではないかと思います。平和とは、言うまでもなく、その基本は命の尊重です。だから戦争反対だけではなくて、多様な非暴力、つまり暴力があってはならないということが、平和の基本的な内容になるわけです。

さて、次はコスタリカにみる「小さな国の大きな知恵」についてお話します。コスタリカでは環境大臣が2007年5月、二酸化炭素（CO₂）の排出量を、2030年までにゼロにすると宣言しています。コスタリカのエネルギーは自然エネルギーです。水力発電です。これがエネルギーの95%を占めています。

もう一つは、公共交通の鉄道を復活させるということです。鉄道がないんですよ。大体が車社会で、バスかマイカーが走っています。鉄道は昔あったのですが、どういうわけか線路だけが残っていて鉄道は事実上使用不能になっているのです。また、ところどころ線路がない。なぜか？と聞いたら、悪いやつがいて、線路の一部をどっかに持って行っちゃった、ということで、なるほどこれがコスタリカの一面かと思いました。

マイカーよりは鉄道の方がCO₂の排出量も少ない。だから公共交通の方がいいわけですが、いずれにしてもゼロ宣言について専門家に聞くと、これは実現するかどうかわかりませんと言っていました。しかし、堂々とゼロにしてみせろぞ、という環境大臣の姿勢が立派です。日本の大臣にはとても言えません。

もう一つ指摘しておく必要があるのは、国土の25%が、自然環境保全地区になっていることです。これは相当前からで、森林の伐採、乱開発を禁止しています。だから、いかに自然・環境の保全に努力しているかがうかがえます。またコスタリカは動植物の宝庫とも言われています。面積にすれば、地球上の0.034%にすぎない非常に狭い国土です。日本でいえば、九州と四国を合計した広さです。その国土面積に地球上の全動植物の約5%が生息しているということです。私もある有名な自然環境保全地区の森にグループで入ったのですが、日本では見たこともないきれいな鳥などがいっぱい飛んでいました。

コスタリカはエコツーリズム発祥の国ですから、日本からもたくさんエコツーリズムに行っていると思うのですが、やはり同時に軍隊を廃止したコスタリカの姿にも接してきてほしいと思います。エコツーリズムが世界で話題になるほど盛んだということは、それだけ自然環境を豊かに保全しているわけで、これと軍隊廃止とは表裏一体の関係にあるような気がします。私は、このコスタリカ型の平和的循環型社会を日本がどれだけ参考にして作っていくかが非常に重要だと思います。

4. 日本版循環型社会づくりの条件

最後に日本版循環型社会づくりの条件についてですが、私は、政治・経済・社会的に総体として循環型社会を作ることが非常に重要だと思います。そこで前提条件として一つは脱「日米安保体制」、もう一つは「地域重視のグローカリゼーション」が不可欠です。

私は日米安保条約は破棄しなければならないと考えています。さらに非武装・日本をどう作っていくかが今後の大きな課題です。私は、日本の自衛隊は非武装化して、「地球救援隊」（仮称）に全面的に組み替えるべきだとこれまで提案してきました。地球上の災害や貧困、その他のことで困っている国にその地球救援隊が出向いて行って、救助活動あるいは様々な奉仕活動に従事すべきだと思います。

全面的な自衛隊の組み替え案をなぜ思いついたかというと、自衛隊は輸送機、ヘリコプターなど、非武装にしても有効活用できるものをたくさん持っている。それを地球救援隊として活用すればいいと思います。たとえばヘリコプターは、今は武装している戦闘用ヘリですが、機関銃などを外せば人道用ヘリに切り替えることができます。地震などでは道路が寸断されますから、車では行けない。そうなるとヘリで機敏にあちこちに飛び回ることが必要です。このように武器を外して地球救援隊に編成替えすることを私は提案します。このことは真の意味で憲法9条の理念（非武装など）を活かすことにつながると思います。

次は、地域重視のグローカリゼーションについてです。グローバリゼーション（世界化）とローカリゼーション（地域化）を結合した言葉としてのグローカリゼーションがありますが、私は地域重視を目指すグローカリゼーションを日本として目指す必要があると思います。

一部の人が力説するのは、新自由主義が破たんしたからといって、保護主義に戻ってはならない、グローバリゼーションは必要だということです。自由貿易を制限することはやめなければならないという主張です。なぜなら、かつて1929年の大恐慌の後、各国が保護主義に走って自国の経済の中に閉じこもり、結局第二次世界大戦へとつながっていったと主張しています。

私は、それは違うと思います。当時と現在は違います。グローバル化によって、どれだけ多くの国の地域が破壊されているか、日本だって

そうでしょう。地方、地域は荒廃していますよ。それはグローバル化のせいです。地域をどう再生していくかをもっと考えなければ、循環型社会は実現できません。地域を荒廃させ、破壊状態に追い込んだこれまでの新自由主義路線が推進したグローバリゼーションに歯止めをかけて、地域重視のグローカリゼーションにしていく必要があります。

なぜグローカリゼーションかというと、グローバル化を全くやめろ、というわけにはいかないからです。世界的な人的交流は必要です。注意を要するのは新自由主義のようなグローバル化は、一般の人が海外に旅行するという次元の話ではないのです。要するに資本のグローバル化ですから、多国籍企業が地球上を自由に動き回って、利益を稼ぐための資本投下をあちこちで行う。そういう企業や資本の分野での世界規模の自由化です。その結果、各国の地域経済、あるいは農業を破滅に追い込んできた。

さて日本版循環型社会についてです。「持続的経済」というものの望ましい姿が日本版循環型社会だと思います。よく「持続的経済成長」と言います。この用語は政府も経済界もメディアも使っています。しかし、この考え方は基本的に間違っています。経済成長は持続的ではありません。ごく基本的なことの説明で恐縮ですが、持続的経済と持続的経済成長とは本質的に異なっていると私は考えます。循環型社会を作っていく上で必要なのは持続的経済なのです。経済そのものは持続的でなくては困りません。経済そのものがなくなっては、我々生きていけません。持続的経済をいかに作っていくか、これが持続可能な社会をいかに作っていくかということと同じテーマだと思います。

ところが、持続的経済成長というのは間違いです。経済成長とは量的に常に拡大していくということです。人間の体でいえば、毎年体重が増えていくということです。50歳、60歳になって毎年体重が増えることを希望する人はいますか。たいていの人は体重を減らしたいと思って

いるのではないのでしょうか。要するに、人間は年を取れば人格を磨く、尊敬される魅力的な人間になりたいと考えるわけです。

経済だってそれと同じです。現在の日本GDP（国内総生産）は年間500兆円の規模です。いいかえれば毎年新たな500兆円の付加価値（大まかに言えば年間の企業利潤と賃金の総計）を生み出しているのです。アメリカは年間1,000兆円くらいです。日本経済の量的拡大を図るということは、現在の500兆円を毎年増やして20年後には例えば1,000兆円にすることです。なぜそういうバカげたことを考えるのか問いたいです。人間なら、体重が70kgの人が20年後には倍の140kg、またさらに200kgを目指すなどというバカなことを考える人はいないでしょう。人間に例えてみればすぐにわかることです。

今や日本経済は成熟経済です。新たな付加価値として毎年500兆円規模を維持すれば十分です。ですから私はゼロ成長、つまり経済規模が横ばいで推移することで十分と言っているのです。ここで問題なのは所得配分のあり方です。貧富の格差が広がっているから、貧困是正のために所得配分をどう変えていくかが重要だと考えます。

いずれにしても、強調したいのは持続的経済をいかに作っていくかです。その柱として、次の4つをあげています。

- (1) 化石エネルギーから自然エネルギーへの転換 - 再生不能エネルギー依存型からの脱却
- (2) 車社会の構造変革 - 公共交通（鉄道、バス、路面電車）、自転車、徒歩の重視へ
- (3) 田園・森林・水の再生と農林水産業の育成 - 食文化、雇用創出、地産地消・旬産旬消
- (4) 企業の社会的責任（CSR）と社会貢献度 - 企業の発展力

以下、説明します。

(1) について

みなさんご承知だと思いますので省きます。

(2) について

鉄道、バス、路面電車も、CO₂が出ないわけではありませんが、マイカーに比べると排出量のはるかに少ない。一人が一定の距離を移動するのに必要なCO₂排出量をみると、鉄道を1とすれば、バス2、マイカー6です。マイカーは鉄道の6倍のCO₂を排出しているのです。というのは、マイカーは1台につき多くて3、4人乗りでしょう。1人で移動することも非常に多い。マイカーはCO₂排出の元凶です。

私はマイカー時代の終わりが始まっていると思います。日米共に自動車メーカーの業績が不振です。これは、一時的な不況のせいではなく、車離れが背景にあり、マイカー時代の終わりの始まりの証（あかし）ではないでしょうか。高速料金を1,000円に安くするなどの動きがありますが、時代感覚のずれた政策ではないでしょうか。むしろ、逆にすべきです。高速料金を上げるべきです。その代わりに鉄道料金やバス料金をうんと下げて公共交通へ乗客を誘導する必要があります。

(3) について

日本の場合、食料は原則として国産にすべきだと思います。米を含めて、命の源である食べ物を海外に依存するのは、間違っていると思います。特にこれからは米にしても（米も一部輸入していますが）海外諸国が日本に農産物を輸出するなどという時代ではないですね。自国のことで精いっぱいです。さまざまな形で食糧危機は起こっていますから、食料は国産でまかなうのが望ましく、それが雇用も含めて地域経済の再生につながり、地域活性化のカギになると思います。

(4) について

企業の社会的責任が言われて久しいのですが、私は付加価値（利益と賃金）をもっといい意味で、社会還元していくべきだと思います。具体的には企業の取り分である利益を減らして、労働者、サラリーマンの取り分である賃金

をもっと増やすべきです。今は失業者や非正規雇用者を増やすことによって賃金をカットしています。その分、利益を増やしています。それが失業、格差の拡大などさまざまな悪影響をもたらしているわけですが、もう少し付加価値の社会還元を企業は考えるべきだと思います。そうすることが企業の発展力につながっていくと思います。

従来は企業の成長力が議論されましたが、成長力というと、売り上げや利益を増やして、企業が大きくなるというニュアンスが非常に強い。そうではなくて、発展力が大事だと思います。企業規模や利益規模が大きくなってもいいと思います。規模は横ばいでもいいから、もっと消費者に尊敬される、あるいは働いている人たちにとって働き甲斐のある企業になっていくことが必要ではないかと思います。

最近業界でもナンバーワンではなくて、非常にユニークな企業として、オンリーワンを目指すべきだといわれています。ナンバーワンとは、量の競争をして、弱い企業を叩き落して、のし上がって、業界第一位になることです。主として売上高で競うわけです。一方、オンリーワンとは、技術力が優れているとか、社長のアイデアがよくて新しい商品が売れるとかです。つまり、売り上げの量的拡大で競うのではなくて、商品の質で勝負するわけです。あの企業でなければこの製品、サービスはできないという魅力ある企業を目指して競い合うことです。そういう意味をこめて、企業の成長力ではなくて、発展力が重要なテーマになってくるのではないかと考えております。

以上のような日本版循環型社会づくりは、憲法でいえば、9条（戦争放棄、非武装）と25条（生存権）を多様な意味で活かすということだと思います。参考までに言いますと、私は憲法9条と25条への追加条項案を考えています。

憲法9条の追加条項案は、「日本国民は世界の平和と持続的発展のために、世界の核を含む大量破壊兵器の廃棄と、世界の通常兵器、軍事

力の顕著な削減に向けて努力する」としています。これを憲法9条の追加条項として書くべきだと思います。そうしないと、今の9条だけでは物足りない。

もう一つ、憲法25条への追加条項案は次のようです。「すべての国民、企業及び国、各種団体は生産、流通、消費及び廃棄のすべての経済及び生活の分野において、地球の自然環境と共生できる範囲内で、持続的発展に努める責務を有する」です。

まったくの私案ですが、紹介させていただきました。

<補注>憲法追加条項案の中の「持続的発展」（第1回地球サミットのリオ宣言に盛り込まれた「持続可能な発展」=Sustainable Developmentと同意）は、上述の「持続的経済」とは同一ではありません。「持続的発展」は経済に限らず、地球、自然、環境、政治、社会、文化、人権さらに平和までも含む幅広い思想・概念ですが、「持続的経済」は主として経済上の概念と理解できます。

（この記録は、内山傑氏が作成し、安原氏にご加筆・ご訂正いただいたものです。）

2009 年度 循環ワーカー養成講座 第 1 回

『水・食・エネルギーをめぐる資源争奪戦争』

講師：柴田 明夫氏（丸紅経済研究所 所長）

日時：2009年6月19日(金) 18:30～20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー）

はじめに

丸紅経済研究所の柴田と申します。よろしくお願いします。「水・食・エネルギーをめぐる資源争奪戦争」というテーマでお話します。

資源といった場合、まずエネルギーや金属資源といったイメージになりますが、ここに来て水や食料など、これまであまりそう思われなかったものも資源という性格をおびてきています。

今日は争奪戦争というよりも、争奪戦争にいたる背景や状況の変化についてのお話になるかと思えます。

では、資源とは一体何でしょう。資源といった場合には2つの領域があると思います。1つは人類の役に立つという観点での資源。ここには、エネルギーにかかわらず、水資源、食料資源、人的資源、あるいは空気なども入ってきます。我々の役に立つ、必要不可欠ということです。もう1つは希少性や有限性です。希少なゆえに奪い合いが始まるということ、あるいは希少なゆえに日常の生活の中で我々が選択をしていかなければいけないということですね。最近では、水とか食料などの再生産可能な資源まで有限化してきており、そういう選択を迫られる傾向がますます強くなってきていると思います。いったい何が起きているのでしょうか。

1. 戦後の資源価格の動き

資源マーケットの変化は、価格の変化となって表れます。たとえば、CRB 指数。これは国際商品指標ですが、エネルギーや金属資源、農産物が入っておりまして、資源全体の動きが見てとれます。戦後、資源価格がどのような動きをしてきたか見てみましょう。



1960 年以降の CRB 指数の推移を見てみると、資源価格は大きく 10 年から 15 年くらいのトレンドを描いていることがわかります。70 年代の初めまでは資源が異常に安い時代でした。安い資源を使って、日本などは戦後の高度経済成長を遂げたわけです。それから第一次オイルショックで経済成長が止まるまで、実質 9% 台の成長が 20 年近く続いたわけです。名目 GDP でいきますと 15～16% ぐらいの成長でした。

戦後の成長の過程で資源需給は逼迫傾向にありましたが、価格の上昇までにはいたりませんでした。それが 70 年代に入って価格が上昇しました。引き金になったのは、石油であれば第 4 次中東戦争。73 年の第一次オイルショックのちょっと前に世界的な食糧危機騒ぎがあって、食料の値段もダウンと上がりました。80 年に高値をつけた後は、90 年代まで 20 年にわたり下降トレンドをたどるわけです。

詳しく見てみますと、原油であれば、1 バレル（約 159 ℓ）あたり 2 ドルぐらいであったのが 80 年にはスポット価格で瞬間的に 40 ドルくらいをつけました。約 20 倍ですが、その過程で日本の高度経済成長も終わり、いわゆる省資

源・省エネルギー型の産業構造の高度化という形へ移行したわけです。日本は第一次オイルショックでいち早くそういう対応をしたので、第二次オイルショックのインパクトは案外小さかったんですね。

原油の価格が上がったことにより資源の開発ブームが一斉に起こりました。しかし、多くの先進国が 70 年代の資源高騰を受けて、産業構造の高度化を果たしたため、80 年代になると一気に需要が緩んで価格は下降傾向をたどります。それが 20 年強続いた。90 年代まで資源のマーケットというのは、成熟化した先進国が価格を抑えていた時代です。先進国での経済成長はそれほど大きな資源需要を生まず、景気変動に応じて緩やかに資源の需給が変化していたわけです。

しかし、2000 年代に入ってから状況は変わります。もはや、世界経済をけん引するのは人口 8 億の先進国ではなくて、合わせて 30 億近いブラジル、ロシア、インド、中国の BRICs になりました。価格がずっと下降傾向にあり開発投資が遅れていたところに安い資源を使って中国やインドがいきなり経済成長に入りました。需給がひっ迫し価格が上がる。価格の上昇を受けて、投機マネーなどもマーケットに入る。それがまた価格を押し上げる。このような構図になっています。

2006 年に私は『資源インフレーション日本を襲う経済リスクの正体』という本を書いて、そのあと 2007 年には『エネルギー争奪戦争』という本を書いています。これらの本を書いた背景には、資源価格の下降トレンドが終わり新しい上昇トレンドに入ったという見方がありました。この上昇トレンドが今後 15 年～20 年くらい続くと見ていた矢先、資源価格が暴落し、昨年は 5 年前くらいの水準まで下落しました。ご承知のようにサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機が襲ってきたわけです。

一見すると、資源価格が元のレベルに戻ったと見られがちですが、これは短期的ではありま

すけれども 100 年に一度の危機が襲ってきたため、みんながなりふり構わず経済活動を止めた結果です。経済活動を止めた結果、資源価格がストーンと落ちた。けれども、4 月くらいになると、さすがの金融危機も底が見えてくる。そして、実体経済を見直す動きが強まってきました。そして、もう一度資源の需要というのが増えてきたのです。

厄介なのは値段が急に下がったことによって、中長期的な資源需要の拡大に対応するために必要な開発投資というのが止まりかけてきていることです。エネルギー関連の大型プロジェクトだけでも、中東を中心に 90 くらいが止まってきています。一方で、値段が下がったことによって中国やインドなどの新興国は、ここぞとばかりに安い資源を買いあさる。中国は、4 か所の戦略的な備蓄基地を現在設け、将来的にはアメリカ並みの原油の在庫を持つと言っています。金属についても国家戦略備蓄を高める姿勢を強めてきています。日本ではコメの減反強化をやっていますが、食料も中国では将来に備えて戦略備蓄を進めてきている状況です。スタンスが全然違いますね。こういった流れの中で、日本はどうしたらいいのでしょうか。

2. 世界経済の構造変化

ここで 80 年代以降の世界経済の成長への寄与度を先進国と新興国とに分けて考えてみましょう。そうすると、2000 年あたりから世界経済の構図が大きく変わったことが見えてきます。90 年代までは、先進国の世界経済の成長に占める寄与が高く、先進国が世界経済を引っ張っていた格好です。ところが、2000 年代に入ると、主役が交代します。新興国が世界経済を引っ張るようになります。成長率も新興国と先進国と大きくかい離するようになっていきます。

このことから、私は世界経済のデカップリングということを主張しています。デカップリングというのは、非・連動の意味で、中国やインドの経済がアメリカや先進国から自立した経済

になってきたということです。

しかし、昨年9月15日のリーマンショックを機に環境が一変。中国やインドなどの経済も大きく後退します。これを見てデカップリングはナンセンスだという見方が出てきました。しかし、方向は連動でも、水準すなわち落ち込み幅を見てもみると、新興国と先進国とは大きく違ってしています。デカップリングは、やはり続いているという風に私は見えています。

見方を変えて、世界経済の10年刻みの平均成長率を見てもみると、戦後の経済成長というのは成長率が5%と大きく成長した時代と3%で成長した時代との2つにわけられます。日本の高度経済成長期には、日本の2ケタ成長が世界経済を5%くらいの成長で引っ張っていました。日本に限らず、西ドイツや東南アジア、NICs（韓国、台湾、香港、シンガポール）といったところが高度成長に入ってきてまして、全体として世界経済を引っ張っていたのです。オイルショックを機に産業構造が変化すると、日本などで成長率が下降屈折し、その結果、世界経済も3%が平均的成長に変わりました。それが、70年代から90年代まで続きました。

それが、2000年代になると2004年、2005年と再び5%成長になります。私は、これを一時的なブームではなくて再び5%成長に乗ってきたという風に見ています。今度の主役は、BRICsですね。中国やインドです。

そこに深刻な金融危機が覆いかぶさってきました。2009年の世界経済の成長率はマイナス1.3%。マイナスというのは実は初めてです。78年のオイルショックの時も1%台。それから82年からの世界同時不況、湾岸危機の90年代初め、それからITバブルが崩壊した2000年と落ち込みましたが、1%台への落ち込みでマイナスになったことはありませんでした。今回はそれだけ厳しい状況になったわけです。

未曾有の不況というものの構造を見てみないとなかなか資源の話に入れないわけですが、昨年の後半から世界であらゆる需要が消えまし

た。特にアメリカをみると、自動車では、昨年の春くらいまでだいたい年率1,500万台くらい売っていたのが、年末になると年率1,000万台くらいに落ちます。今年は、5月分までのデータが出ていますが、年率1,000万台を下回ったままです。昨年の末から、マーケットから500万台の自動車需要が消えたのです。これは日本の市場規模に匹敵します。

それから、住宅も年率110万戸くらいだったのが、年末には50万戸くらいまで下がりました。半分ですね。2006年の春の226万戸がピークですが、それに比べると4分の1です。

労働市場はもっと厳しくて、2007年までは前月と比べると10万人くらい雇用が増えていたのが、2008年になるとこれがマイナス8万人になって、年末の11月以降40万人～50万人程度、毎月雇用が失われたことになっています。5月までに延べ560万人の雇用が失われたのです。

何が起こったかという、まず現金化行動というのがあると思います。そもそも、2006年の春をピークにアメリカの住宅バブルが崩壊したのですが、住宅バブルが崩壊して、いわゆるサブプライム関連の住宅証券に値段がつかなくなった。そして、それらを抱えていた金融機関の経営を直撃し、一斉に株が売られました。しかし、当時、私を含め多くの人が楽観的でした。どういうことかということ、個別の金融機関の問題が世界的な金融システムリスクには発展しないだろうと見ていたのです。そして、金融問題が実体経済をここまで痛めつけることはないだろうとも見ていました。しかし、雇用市場など、どんどん悪化してくる。実体経済への影響が出てきたわけです。それが、昨年9月のリーマンショックです。

リーマンブラザーズが破綻すると、いっきに世界的な信用収縮が始まりました。これは実体経済に悪影響を与えました。企業は帳簿では黒字でも現金がなくなっていくという状況になったのです。そして、家庭も企業も投機マネーもみな、なりふり構わずあらゆるものを現金に換

えるという現金化行動をとり始めました。家庭はぜいたく品の購入をやめる。耐久消費財のメーカーは、需要が消えるなかで、生産調整、在庫調整、設備調整と、生産能力を需要に合わせて調整してきたわけです。

同時にエネルギー、金属、食料などの資源マーケットでも需要が消えました。需要が消えると資源マーケットでも調整を迫られます。調整の仕方には2通りありまして、一つは生産調整、もう一つは価格調整です。昔であれば生産調整に手間取ったんですね。鉱山などは国のコントロールが強かったり、労働組合の力が強かったり、情報の伝播というのが今ほど早くなかったからです。生産調整に手間取っている間に需要が消えてくると、価格に反映される。価格が暴落するわけです。ですので、昔であれば、まず価格調整から始まります。

しかし、今回は価格も下がれば、生産調整も一気に起こるという状況でした。それだけ需要の減少の影響が大きかったのといえます。鉱山の民営化やフラット化世界の到来により一瞬にして情報の伝搬が行われるようになると生産調整も同時に起こったのです。

加えて、肝心の中長期的な需要拡大に対応するために必要な開発投資までが止まってしまっています。このツケは必ずどこかで払わなければいけない。いつ払わなければいけないかというと、今の金融危機に底が見えてきたその次です。

需要が消える中で、資源価格がどうなってきたかということ、原油は90年代までは1バレル20ドル弱でずっと推移しています。安い資源の時代です。それが2003年から、毎年10ドルずつ平均価格が上がってきています。2003年は30ドル、2004年が40ドル、2005年は50ドル、2006年は60ドル、2007年は75ドルくらいです。昨年は150ドル近くまで上がりましたが、年末には32ドルまで下がりました。平均すると99ドルくらいでしょうか。これは元の値段に戻ったのではなく、不安定になってきた

ということだと思います。

ここまで資源価格が下がった理由としてまずあげられるのが投機マネーです。マネーゲームという話です。それから、スタグフレーションについても盛んに言われました。スタグフレーションは70年代の懐かしい言葉ですが、景気後退とインフレが同時に進行するという状況です。しかし、2008年に世界経済は3%くらい成長しています。にもかかわらずスタグフレーションと言われました。

安い資源を利用して成長してきたゆえに資源の浪費が重なっているいろんな環境問題を引き起こしてきたわけで、私はある程度高い資源価格を容認して、省エネ・省資源の環境対応型に世界の産業構造を順応させる必要があるのではないかと思います。

(以下省略。以下の内容に関心がおありの方は、『09年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、内山傑氏が作成し、柴田氏にご加筆・ご修正いただいたものです。)

循環研フィールドワーク報告

北杜市えがおファームを訪ねる

実施日：2009年11月14日（土）

場所：山梨県北杜市

■プログラム

- 11:00 韮崎駅集合（車に分乗し移動）
- 12:00 「五郎舎（ごろうや）」にて昼食
- 12:45 「増富の昔と今」のお話を聞く
- 14:15 えがおファーム見学・開墾体験
- 16:15 現地解散（希望者は温泉へ）

2009年度の循環ワーカー養成講座（第5回）の講師をしていただいた曾根原久司さんのご案内のもと、「NPO法人えがおつなげて」及び「関東ツーリズム大学」の活動拠点である北杜市を訪ねました。

この日は、「CSRグループ」や「婚活グループ」などの4つのグループが同時にワークショップ活動を行っていました。我々は、「CSRグループ」に加わって、限界集落の増富地区での活動のお話をうかがい、皆さんとともに耕作放棄地の開墾体験をしてきました。

詳細報告は、循環研ホームページをご覧ください。

(http://www.nord-ise.com/junkan/fieldwork/Fieldwork_hokuto_091114.html)



五郎舎では、大変ヘルシーなお食事をいただきました。みんなで撮影しているところを撮影。



現地で活動する小林さんから再興活動にかける熱い想いを拝聴。



行政の方の取り組みも拝聴。五郎舎は、元々は藤原さん（右）の、お祖母さんのお宅だったとか。



他のグループの方々に混じって開墾体験。木の根はなかなか手ごわかったです。

ワークショップ活動報告

▶ エココミュニティワークショップ報告

昨年は、「中央区環境区民会議」への参加、「再生可能エネルギー導入促進法案」に関する提案、インドネシアのジョグジャカルタにおける「野蚕開発とジャワの森復活」に向けた取組への参加と、地元地域から、国の法・政策、海外の途上国支援まで、広範囲の活動を展開いたしました。

今年はエココミュニティの事例研究と要件研究成果の更新に加えて、2020年までに温室効果ガス25%削減のための「シナリオ研究」とそれを実際の地域づくりの現場に適用する「フィールド展開」を目論んでいます。

ただいま、研究活動費用を調達すべく、助成金の応募などにも取り組んでおります。

エココミュニティWS活動に参加いただけるメンバーを常に募集しています。気軽に事務局までご連絡ください。

（エココミュニティWSリーダー 久米谷 弘光）

▶ CSRワークショップ報告

本年度よりワークショップ名を環境コミュニケーションWSからCSRWSに変更し、報告書の調査分析とともに、CSR活動に焦点を当てた研究活動に軸を移した。その成果を発表する場として、恒例の「循環研特別セミナー」を2009年12月14日に開催。

内容は、「2009年版報告書の動向と2010年版作成の留意点」（発表：山口民雄）と「サステナビリティ社会の実現にとって重要な社会的課題と企業の取り組み」（発表：後藤大介）の2つ。幸い会場は満席となり、その後も問い合わせがあったことから、2010年1月14日に当研究会とノルドの共催で第2回目のセミナーを開催することとした。内容は「動向…

留意点」と「CSR活動と企業レピュテーション」（発表：寒田亮）。

2010年度の活動内容は未定であるが、継続的にWS活動に参加するメンバーを募集している。より積極的な活動により知見を蓄積し、本研究会の事業として成長させたい。

（CSRWSリーダー 山口 民雄）

▶ 棚田・森づくりワークショップ報告

本ワークショップのリーダーが、副代表の田中宏二郎になりました。どうぞよろしくお願いいたします。

2009年度も千葉県鴨川市にある大山千枚田で棚田オーナーになり、米づくりを行いました。会員の方から会員ではない方までたくさんの方々にご参加いただきました。本当にありがとうございました。

2010年度も同じく大山千枚田で棚田オーナーを続けることになりました。

今までご参加いただいている方はもちろん、興味はあるんだけど…という方もぜひ、来年度はご参加いただければ幸いです。第一歩を踏み出して、試しに活動に参加してみるのもアリです。

活動に参加いただいた方は、もれなく棚田米がもらえます。

活動日程は決まり次第、循環研メーリングリストや循環研通信でご報告いたしますので、皆さまのご参加をお待ちしております。

ご不明点がありましたら、いつでも事務局までご一報下さい。

（棚田・森づくりWS事務局 大澤 由紀子）

事務局からのお知らせ

【投稿募集】

『JUNKAN（循環研通信）』では、会員の皆様の投稿を募集しています。下記の投稿要領により、どしどしご応募ください。

内容：本会の活動に対するご意見・ご感想など

循環型社会や環境など、本会の趣旨に関連ある提案・評論・エッセイなど

記事の責任：著者の氏名を掲載することを基本とし、内容に関する責任は著者が負うものとします。

文字数：800～3,200字程度（図や表を含む）。刷り上がり0.25～2ページ程度。

掲載の可否：掲載の可否につきましては、循環研事務局にご一任願います。また、編集の都合で、

原文の趣旨を損なわない範囲で、一部修正をお願いする場合もございます。

投稿方法：ワードファイルまたはテキストファイルにて、連絡先（住所、氏名、電話番号、emailアドレス）を明記したうえで、循環研事務局（末尾参照）まで郵送あるいはメールにてお送りください。（掲載原稿および電子ファイルについては、原則として返却いたしません。）